

調査対象500社超！

『よこそすかHOT景気』

2026年
1～3月期

地域内で調査対象企業500社超の景気動向調査を実施しています。業種別の動向を集計してお知らせしています。地域内企業の生の声を反映した、実感に基づく「景況感」を、会員企業の経営判断の参考としてお役立ていただければ幸いです。

～物価・人件費高騰に加え中東情勢の不透明感から 景気減速懸念が進む～

調査概要

【対象期間】 2026年1月～3月期

【調査時期】 2026年4月1日(水)～4月10日(金)

【調査方法】 窓口対面調査・巡回調査・FAX調査・メールによる調査

【調査協力】 久里浜商店会(協)、衣笠商店街(振)、衣笠仲通り商店街(協)、ヨコスカダウンタウンクラブ、(一社)横須賀建設業協会、横須賀工業振興(協)

【回答企業】 501社

【内 訳】 建設業125件(25.0%)、製造業60件(12.0%)、卸売・物流業34件(6.8%)、小売業84件(16.7%)、飲食業68件(13.6%)、サービス業108件(21.5%)、不動産業22件(4.4%) 合計501件(100%)

※当調査は、当所管内の中小企業の景気動向を把握するため四半期毎に実施いたします。

2026年(1～3月期)【業況感】

今期(2026年1月～3月)の業況感

今期の全業種の業況感は、前期(2025年10月～12月)と比較して、「不変」との回答が44.8% (前期47.3%、2.5ポイント減少) と最も多く、「良い」5.4% 「やや良い」16.2%との合算回答が21.6% (前期25.5%) と3.9ポイントの減少となった一方、「悪い」11.3% 「やや悪い」22.3%との合算回答が33.6% (前期27.2%) と6.4ポイントの増加に転じたことから、景況感は「悪化」していることを示している。

経営課題に目を向けると、サービス業を除く全ての業種で「仕入単価上昇」が経営課題の1位に挙げられているように物価高騰の影響が引き続き景況感を悪化させる大きな原因となっていることが分かる。また製造業・小売業を除く全ての業種で「人件費以外の経費増加」が経営課題の3位以内に挙げられているように経費の増加が経営を圧迫している様子が伺える。なお、前回調査まで経営課題の上位に挙げられていなかった「資金繰り悪化」が小売業および不動産業で挙げられたことから景気減速や物価高騰、価格転嫁が進んでいないこと等の複合的要因により、解決すべき経営課題に変化が見え始めていると言える。

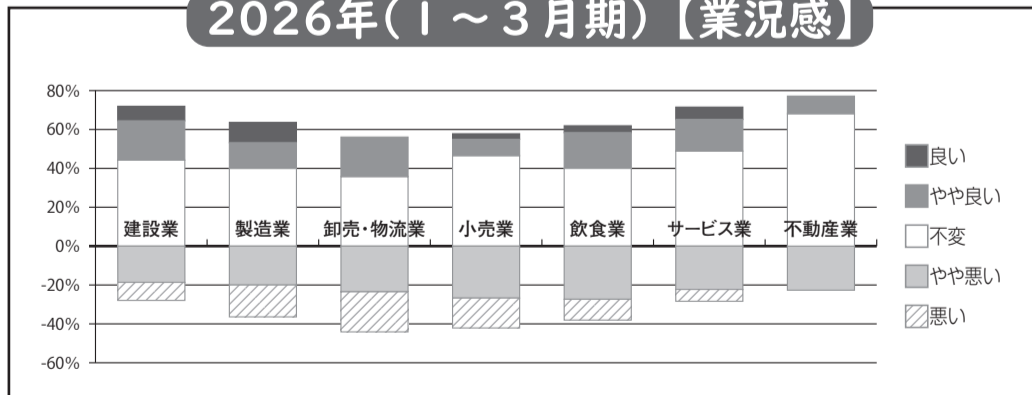
業種別に見ると、最も良い業種は建設業であり「良い」7.2%、「やや良い」20.8%の合算回答が28.0%、と好調となった一方、卸売・物流業が「悪い」23.5%、「やや悪い」20.6%の合算回答が44.1%と最も悪い結果となった。

(業況感全体概況)

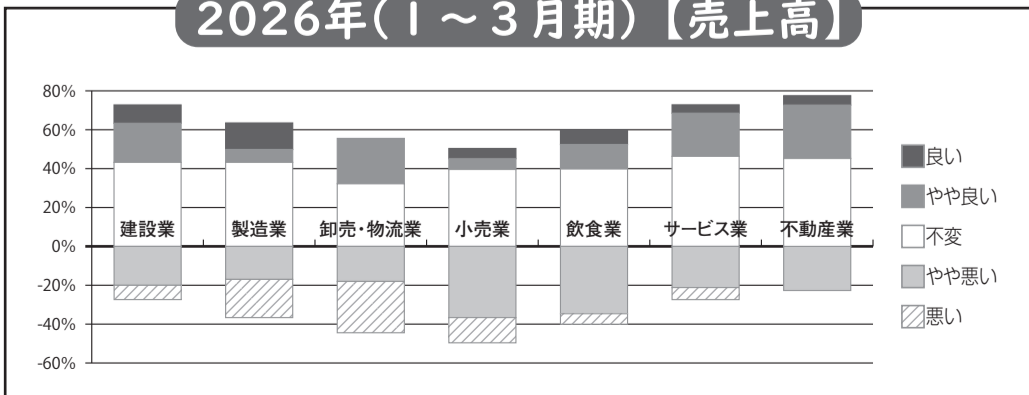
いずれも回答割合(%)

| 直近4期との比較 | 良い | やや良い | 不変 | やや悪い | 悪い |
|--------------|-----|------|------|------|------|
| 2025 1～3月期 | 2.0 | 10.6 | 48.9 | 29.3 | 9.2 |
| 2025 4～6月期 | 4.9 | 18.0 | 44.9 | 23.9 | 8.3 |
| 2025 7～9月期 | 4.5 | 20.2 | 42.2 | 24.7 | 8.4 |
| 2025 10～12月期 | 5.0 | 20.5 | 47.3 | 19.7 | 7.5 |
| 2026 1～3月期 | 5.4 | 16.2 | 44.8 | 22.3 | 11.3 |

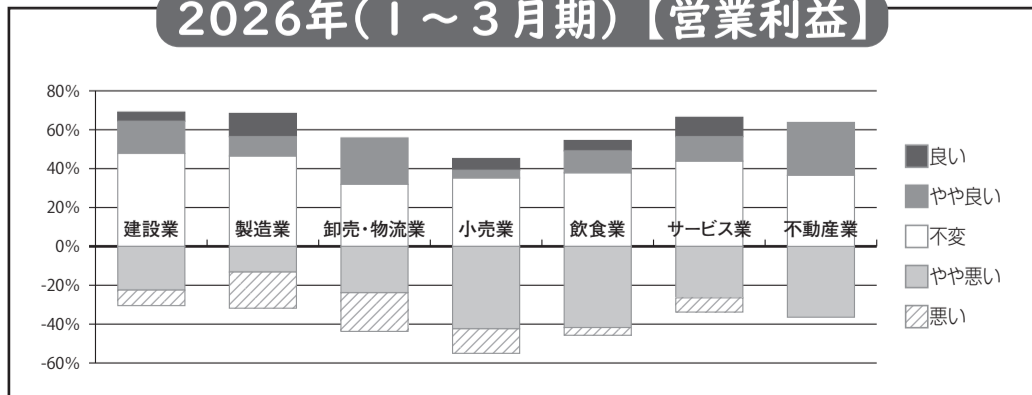
2026年(1～3月期)【業況感】



2026年(1～3月期)【売上高】



2026年(1～3月期)【営業利益】

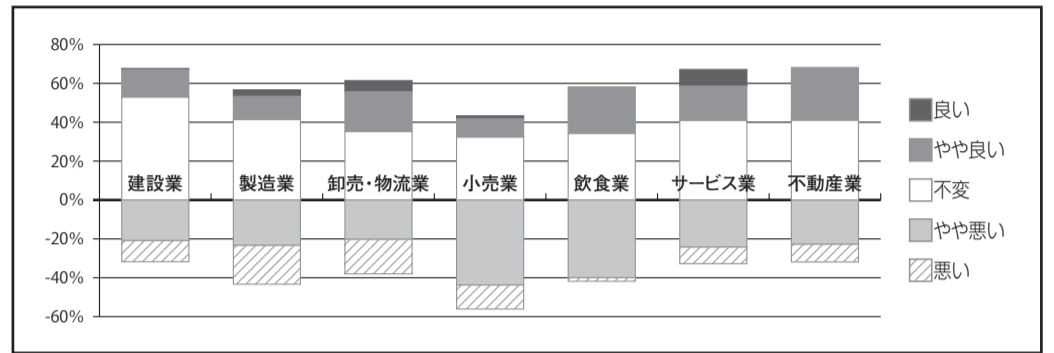


(直面している経営課題) 経営上の問題点TOP3

| 業種 | 1位 | 2位 | 3位 |
|--------|--------------|------------------|------------------------|
| 建設業 | 仕入単価上昇 22.4% | 人手不足 18.4% | 人件費以外の経費増加 11.8% |
| 製造業 | 仕入単価上昇 18.3% | 設備老朽化 12.2% | 人件費増加 11.7% |
| 卸売・物流業 | 仕入単価上昇 20.5% | 人件費以外の経費増加 14.5% | 需要の停滞 12.1% |
| 小売業 | 仕入単価上昇 22.7% | 需要の停滞 12.6% | 資金繰り悪化 9.1% |
| 飲食業 | 仕入単価上昇 29.0% | 人件費以外の経費増加 12.5% | 人件費増加 9.9% |
| サービス業 | 人件費増加 12.2% | 人手不足 11.7% | 需要の停滞・人件費以外の経費増加 10.7% |
| 不動産業 | 仕入単価上昇 24.3% | 資金繰り悪化 16.2% | 人件費以外の経費増加 13.5% |

次期(2026年4～6月期)見通し

今期の業況感の「良い」5.4%「やや良い」16.2%の合算回答21.6%と比較すると、次期は「良い」3.0%「やや良い」16.2%の合算回答19.2%と回復の鈍化傾向が出ている。また、今期「悪い」11.3%「やや悪い」22.3%の合算回答は33.6%に対し、次期「悪い」11.3%「やや悪い」27.7%の合算回答は39.0%と5.4ポイント増加しており、業況は悪化傾向が続くとの見通しになっている。止まらない物価・人件費高騰に加え、不透明感が増す中東情勢等の影響で景気減速が進むと考える事業者が増えていると言える。



福利厚生についての意識調査

Q: 福利厚生に関する取組をしているか? 回答数501

- 取組をしている 193者
- 現在取組は無いが今後取組することを検討したい 94者
- 現状は取組予定がない 214者

4割弱の事業者が福利厚生の取組を行っていることに加え、2割弱の事業者が今後検討したいと回答していることから、過半数の事業者は従業員の福利厚生に関心があることが伺える

Q: 福利厚生の取組内容 回答数593 (複数回答有)

- 健康診断補助・人間ドッグ検診補助 136者
- 慶弔給付金制度 92者
- 各種予防接種補助 51者
- レジャー・公演等チケット割引サービス 36者
- ショッピング・グルメ等の割引サービス 21者
- その他 13者
- 研修受講費・検定受験料補助 93者
- 特別休暇の付与 56者
- 家賃補助・住宅手当 49者
- 育児支援・介護支援制度 32者
- 財産形成支援(財形貯蓄・持株会等) 14者

健康増進やスキルアップに関する取組が多く、従業員が長く働ける環境整備を整えていることに加え、慶弔給付や特別休暇、家賃補助など定着率を上げるような取組も多くの事業者が行っている様子が伺える

中小受託取引適正化法(旧下請法)の認識度合について

Q: 令和8年1月1日に下請法が中小受託取引適正化法に改正されたことを知っているか? 回答数501

- 内容も含め知っている 53者
- 改正内容は詳しく理解していないが、改正されたことは認識している 137者
- 知らなかった/初めて聞いた 311者

6割を超える事業者が「知らなかった/初めて聞いた」と回答しており、法制度や改正内容について啓発していく必要があることが伺える

調査に協力していただいた事業者の皆さまからの声

A 福利厚生に関する独自の取組
B 元請先・取引先からの困った要望を求められた事例

建設業



- A 住宅新築及びリフォームの特別割引
- A ペットボトル飲料支給
- A 昼食代の補助(試験的に実施)
- A 日頃のお茶代等支援
- A 年2～3回の慰労会の開催
- B 不当な値引きを要求された
- B 工事後の金額のネゴシエーション及び支払いの遅延

卸売・物流業



- B 4月より営業ナンバーでないと仕事を出せないと言われていました

飲食業



- A 出勤時の食事の提供
- B 商品券でお釣りを出してほしいと言われた
- B これだけの量を買うから安くしてほしいと要求された

製造業



- A ひとびとみうら加入中
- A 誕生日贈答品の支給
- B 値引きを求められた
- B 忙しくてどうにもならない。と説明しても聞いてくれない
- B 毎回、納品後に価格調整が入り当社の見積り却下、先方の金額で押し切られる。作業済案件の為、収入ゼロでは経営出来ないの为先方の提示額を受入れるしかない(次の仕事を止められたら困る)
- B 納品しても納品書・受領書の発行もない(金額入の注文書も発行されず、納品後に金額が決められる)
- B 納期切迫案件ばかり渡され残業早出を余儀なくされるがそのの上乗せは却下される

小売業



- B イメージと違ったから返品してほしいと言われた

サービス業



- B 手数料を差し引かれる
- B 仕入原価を急に30%以上上げられた
- B 法令を逸脱した手続きを求められた

不動産業



- B 先月の領収書、日付を変えてほしいなど



横須賀商工会議所は、地域の会員企業の経営を多面的にバックアップします。ご利用になりたい制度がありましたら、下記担当までご連絡ください。